

第 18 期

決 算 報 告 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 富士宮福社会

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	168,740,871	173,992,530	-15,261,659	0006 流動負債	52,521,242	50,968,843	1,552,399
1111 現金	128,893	81,768	47,125	2111 短期運営資金借入金			
1112 普通預金	66,882,835	81,959,122	-15,076,287	2112 事業未払金	21,251,003	20,805,719	445,284
1113 その他の現金預金	4,000,000	4,000,000		2113 その他の未払金			
1121 有価証券				2114 支払手形			
1131 事業未収金	87,309,673	87,480,098	-170,425	2121 役員等短期借入金			
1132 未収金				2122 1年以内返済予定設備資金借入金	18,740,000	18,740,000	
1133 未収補助金				2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金			
1134 未収収益				2124 1年以内返済予定リース債務	593,568		593,568
1135 受取手形				2125 1年以内返済予定役員等長期借入金			
1141 貯蔵品				2127 1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1142 医薬品				2128 1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1143 診療・療養費等材料				2129 1年以内支払予定長期未払金			
1144 給食用材料				2131 未払費用			
1161 立替金	136,268	179,570	-43,302	2132 預り金	168,131	162,931	5,200
1162 前払金				2133 職員預り金	1,822,289	1,709,022	113,267
1163 前払費用	283,202	291,972	-8,770	2141 前受金			
1171 1年以内回収予定長期貸付金				2142 前受収益			
1173 1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				2144 拠点区分間借入金			
1174 1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				2145 サービス区分間借入金			
1175 短期貸付金				2151 仮受金			
1177 拠点区分間貸付金				2162 貸与引当金	9,946,251	9,551,171	395,080
1178 サービス区分間貸付金				2211 その他の流動負債			
1181 仮払金				0007 固定負債	45,718,204	61,807,316	-16,089,112
1191 その他の流動資産				2311 設備資金借入金			
1192 徴収不能引当金				2312 長期運営資金借入金	37,480,000	56,220,000	-18,740,000
0002 固定資産	850,596,517	879,810,700	-29,214,183	2313 リース債務	3,264,624		3,264,624
0003 基本財産	800,476,114	828,494,459	-28,018,345	2314 役員等長期借入金			
1211 土地	897,418	897,418		2316 拠点区分間長期借入金			
1212 建物	799,578,696	827,597,041	-28,018,345	2317 サービス区分間長期借入金			
1221 定期預金				2321 退職給付引当金	4,973,580	5,587,316	-613,736
1222 投資有価証券				2322 長期未払金			
1231 減価償却累計額 △				2323 長期預り金			
0004 その他の固定資産	50,120,403	51,316,241	-1,196,838	2411 その他の固定負債			
1311 土地				負債の部合計	98,239,446	112,776,159	-14,536,713
1312 建物	25,119,012	27,902,648	-2,783,636	純資産の部			
1313 構築物	308,340	373,635	-65,295	0009 基本金	261,333,887	261,333,887	
1314 機械及び装置	1,680,000	1,831,200	-151,200	3111 基本金	261,333,887	261,333,887	
1315 車輛運搬具	3,037	58,563	-55,526	0010 国庫補助金等特別積立金	538,749,941	548,685,842	-9,935,901
1316 器具及び備品	4,143,242	5,527,879	-1,384,637	3211 国庫補助金等特別積立金	538,749,941	548,685,842	-9,935,901
1317 建設仮勘定				0011 その他の積立金	10,035,000	10,035,000	
1318 減価償却累計額 △				3221 その他の積立金	10,035,000	10,035,000	
1319 有形リース資産	3,858,192		3,858,192	0012 次期繰越活動増減差額	100,979,114	120,972,342	-19,993,228
1321 権利				3311 次期繰越活動増減差額	100,979,114	120,972,342	-19,993,228
1322 ソフトウェア				3312 (うち当期活動増減差額)	-19,993,228	-11,163,672	-8,839,556
1323 無形リース資産							
1324 投資有価証券							
1325 長期貸付金							
1327 拠点区分間長期貸付金							
1328 サービス区分間長期貸付金							
1329 退職給付引当資産	4,973,580	5,587,316	-613,736				
1331 長期預り金積立資産							
1332 その他の積立資産	10,035,000	10,035,000					
1333 差入保証金							
1334 長期前払費用							
1341 その他の固定資産							
資産の部合計	1,009,337,388	1,053,803,230	-44,465,842	純資産の部合計	911,097,942	941,027,071	-29,929,129
				負債及び純資産の部合計	1,009,337,388	1,053,803,230	-44,465,842

脚注

1. 減価償却費の累計額 774,477,479
2. 徴収不能引当金の額

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	599,824,000	597,968,419	1,855,581	
		0174 老人福祉事業収入	20,080,000	20,231,441	-151,441	
		0195 その他の事業収入		850,000	-850,000	
		0197 その他の収入				
		0198 借入金利息補助金収入	303,000	303,625	-625	
		0199 経常経費寄附金収入				
	入	0200 受取利息配当金収入	9,000	1,750	7,250	
		0201 その他の収入	6,796,000	6,285,844	510,156	
		0202 流動資産評価益等による資金増加額				
		事業活動収入計(1)	627,012,000	625,641,079	1,370,921	
		支	0129 人件費支出	429,409,000	434,353,729	-4,944,729
		0130 事業費支出	115,340,000	116,269,242	-929,242	
		0131 事務費支出	73,080,000	72,510,695	569,305	
		0136 利用者負担軽減額	3,001,000	2,921,999	79,001	
	0137 支払利息支出	986,000	983,850	2,150		
出	0138 その他の支出	5,400,000	4,738,692	661,308		
	0140 流動資産評価損等による資金減少額					
	事業活動支出計(2)	627,216,000	631,778,207	-4,562,207		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-204,000	6,137,128	5,933,128		
施設整備等による収支	収	0204 施設整備等補助金収入	8,675,000	8,675,000		
		0205 施設整備等寄附金収入				
	入	0206 設備資金借入金収入				
		0207 固定資産売却収入				
		0208 その他の施設整備等による収入				
		施設整備等収入計(4)	8,675,000	8,675,000		
		支	0143 設備資金借入金元金償還支出	18,740,000	18,740,000	
		0144 固定資産取得支出	650,000	200,726	449,274	
		0145 固定資産除却・廃棄支出				
	出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出				
	0147 その他の施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	19,390,000	18,940,726	449,274		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-10,715,000	-10,265,726	-449,274		
その他の活動による収支	収	0210 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		0211 長期運営資金借入金収入				
		0212 長期貸付金回収収入				
		0213 投資有価証券売却収入				
		0214 積立資産取崩収入	600,000	973,844	-373,844	
		0216 拠点区分間長期借入金収入				
		0217 サービス区分間長期借入金収入				
		0219 拠点区分間長期貸付金回収収入				
	入	0220 サービス区分間長期貸付金回収収入				
		0222 拠点区分間繰入金収入				
		0223 サービス区分間繰入金収入	200,000		200,000	
		0224 その他の活動による収入				
		その他の活動による収入計(7)	800,000	973,844	-173,844	
		支	0149 長期運営資金借入金元金償還支出			
		0150 長期貸付金支出				
		0151 投資有価証券取得支出				
		0152 積立資産支出	400,000	386,400	13,600	
		0154 拠点区分間長期貸付金支出				
	0155 サービス区分間長期貸付金支出					
	0157 拠点区分間長期借入金返済支出					
出	0158 サービス区分間長期借入金返済支出					
	0160 拠点区分間繰入金支出					
	0161 サービス区分間繰入金支出	200,000		200,000		

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	0162 その他の活動による支出			
	その他の活動支出計(8)	600,000	386,400	213,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	587,444	-387,444
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-10,719,000	-15,815,410	5,096,410
	前期末支払資金残高(12)	151,314,294	151,314,858	-564
	当期末支払資金残高(11)+(12)	140,595,294	135,499,448	5,095,846

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0056 介護保険事業収益	597,968,419	602,956,474	-4,988,055
		0065 老人福祉事業収益	20,231,441	12,009,535	8,221,906
		0086 その他の事業収益	850,000		850,000
		0088 その他の収益			
	益	0089 経常経費寄附金収益			
		0090 その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	619,049,860	614,966,009	4,083,851
	費	0015 人件費	434,152,136	428,220,274	5,931,862
		0016 事業費	115,981,687	112,060,530	3,921,157
		0017 事務費	72,510,695	68,985,777	3,524,918
		0025 その他の費用			
		0026 利用者負担軽減額	2,921,999	2,910,242	11,757
		0027 減価償却費	32,956,149	33,760,231	-804,082
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,610,901	-18,442,391	-168,510
	用	0029 徴収不能額			
	0030 徴収不能引当金繰入				
	0031 その他の費用				
	サービス活動費用計(2)	639,911,765	627,494,663	12,417,102	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-20,861,905	-12,528,654	-8,333,251	
サービス活動外増減の部	収	0092 借入金利息補助金収益	303,625	390,375	-86,750
		0093 受取利息配当金収益	1,750	1,823	-73
		0094 有価証券評価益			
		0095 有価証券売却益			
	益	0096 投資有価証券評価益			
		0097 投資有価証券売却益			
		0098 その他のサービス活動外収益	6,285,844	7,148,721	-862,877
		サービス活動外収益計(4)	6,591,219	7,540,919	-949,700
	費	0033 支払利息	983,850	1,264,950	-281,100
		0034 有価証券評価損			
		0035 有価証券売却損			
		0036 投資有価証券評価損			
	用	0037 投資有価証券売却損			
		0038 その他のサービス活動外費用	4,764,984	4,924,783	-159,799
		サービス活動外費用計(5)	5,748,834	6,189,733	-440,899
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	842,385	1,351,186	-508,801	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-20,019,520	-11,177,468	-8,842,052	
特別増減の部	収	0100 施設整備等補助金収益	8,675,000	8,675,000	
		0101 施設整備等寄附金収益			
		0102 長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		0103 固定資産受贈額			
		0104 固定資産売却益			
		0106 拠点区分間繰入金収益			
		0107 サービス区分間繰入金収益			
	益	0109 拠点区分間固定資産移管収益			
		0110 サービス区分間固定資産移管収益			
		0111 その他の特別収益	26,292	23,796	2,496
		特別収益計(8)	8,701,292	8,698,796	2,496
	減	0040 基本金組入額			
		0041 資産評価損			
		0042 固定資産売却損・処分損			
	用	0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)			
	0044 国庫補助金等特別積立金積立額	8,675,000	8,675,000		
	0045 災害損失				
	0047 拠点区分間繰入金費用				
	0048 サービス区分間繰入金費用				

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	0050 拠点区分間固定資産移管費用			
	0051 サービス区分間固定資産移管費用			
	0052 その他の特別損失			
	特別費用計(9)	8,675,000	8,675,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,292	23,796	2,496
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-19,993,228	-11,153,672	-8,839,556
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	120,972,342	132,126,014	-11,153,672
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	100,979,114	120,972,342	-19,993,228
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,979,114	120,972,342

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。(直接法)

②無形固定資産

定額法によっている。(直接法)

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

4. 法人で採用する退職給付制度

①平成18年3月31日までに採用された職員

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

②平成18年4月1日以後に採用された職員

退職給付制度は、企業型確定拠出年金(あいおい総合型野村プラン)によっている。(通称 401K)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、ひとつの事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、ひとつの拠点区分のみのため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

星の郷拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

- 「特別養護老人ホーム星の郷」
- 「ショートステイ星の郷」
- 「デイサービスセンター星の郷（一般型）」
- 「居宅介護支援事業所星の郷」
- 「高齢者介護支援ハウス星の郷」
- 「デイサービスセンターいちばん星」
- 「富士宮市中部地域包括支援センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	897,418	0	0	897,418
建物	811,320,308	0	23,857,959	787,462,349
建物付属設備	16,276,733	0	4,160,386	12,116,347
合 計	828,494,459	0	28,018,345	800,476,114

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 「該当なし」

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	897,418円
建物（基本財産）	787,462,349円
建物付属設備（基本財産）	12,116,347円
（ 合 計 ）	800,476,114円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	56,220,000円
計	56,220,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,204,947,481	417,485,132	787,462,349
建物付属設備（基本財産）	259,446,569	247,330,222	12,116,347
建物	51,100,544	25,981,532	25,119,012
構築物	4,979,000	4,670,660	308,340
車両運搬具	16,464,905	16,461,868	3,037
器具・備品	50,938,523	46,795,281	4,143,242

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械・装置	20,954,976	15,416,784	5,538,192
その他	336,000	336,000	0
合 計	1,609,167,998	774,477,479	834,690,519

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	87,309,673	0	87,309,673
合 計	87,309,673	0	87,309,673

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」